

わが子は、戦場に行くのか？

— いたたまれず声をあげた自衛官の家族 —

(敬称略)

ルポライター

檜田秀樹

●かしだ・ひでき 1959年北海道生まれ。著書に『自爆営業』(ポプラ社)など。『悪夢の超特急』リニア中央新幹線』(旬報社)で第58回日本ジャーナリスト賞を受賞。

今年三月二十九日、安全保障関連法(以下、安保法)が施行された。自衛隊の任務は「専守防衛」から地球のどこでもアメリカとともに「交戦」することが可能になった。

法案成立以前の昨年、各地で多くの人が「戦争反対」「集団的自衛権反対」と声をあげたが、当然のことだが、そこには現役自衛官はいなかった。上意下達の統制を是とする組織で一人異論を唱えることは難しい。夫や恋人が、息子や娘が自衛官である人たちも、本人の迷惑になると考えてか、異論の声をあげなかった。だが、アメリカの戦争につきあうことは、自衛隊員死亡の可能性を高め、同時に、日本と何ら関係ない国の一般市民を殺傷する可能性も意味している。

必要な任務は二つだけ

佐賀県唐津市在住の古里昭彦(六十二歳)には海上自衛隊に入隊して約十年の長男がいる。古里は、自衛隊員の家族らでつくる自衛隊への協力組織「佐賀県自衛隊父兄会」の副会長だ。父兄会の会合で、昨年からはなりませんが、集団的自衛権の行使は明確な違憲」と表明してきた。

賛同する声はない。議論すら起きない。だが会合の場を離れたところで、息子を心配する母親の何人かはこっそり「私もそう思う」と告げてくる。

古里は、自衛隊を「日本に必要な仕事をする組織」と捉え、その「仕事」は、「専守防衛と災害救助に徹すべき」が持論だ。

「その二つに徹するのであれば自衛官の殉職は批判されるべきではない。国境警備に必要な武器を持たせるための憲法改正だって、きちんとした改正の手続きを踏み、国民の大多数の賛成を得ればいい。だからこそ、そういう手続きもなく決まった違憲状態での海外派遣を許せない」

古里は、海外派遣に頼らずとも、戦争は避けられると主張する。



「自衛官は誇りある仕事」と言う古里昭彦。自分の店の酒屋の壁には自衛官募集のポスターが貼ってある

「そのためには三つある。一つは、自衛隊は国境警備や国内外の災害救助に専念し、海外派遣時には迷彩服ではなくレスキュー服で行く。そのほうが尊敬を集めます。二つ目が、政治家は毎週末の地元での挨拶回りをやめて外遊すべき。挨拶回りの暇があったら、どんな海外に出て政府関係者と人脈をつくるべき。それが国と国との信頼関係を構築し、紛争を未然に防ぐはずです。三つ目が、アメリカ追従をやめること」

「海外に派兵されるかもしれない息子さん心配ですか?」と問うと、「それは、やはり心配です。できれば行つてほしくない」と言った。

長男は、たまに父と会っても、安保法に関して何も語らない。そもそも守秘義務があるため、任務について何も話さない。話さないというよりも話せない。本人も家族も何も語れない。

「もし交戦で多くの自衛隊員が死んだとしましょう。すると、誰かが必ず言うはずですよ。『私も反対だったんだ』と。だったら、いま言うべきです。私には父兄会を辞めて自由に『安保法は違憲だ』と話す選択肢もあります。でも、家族たちに意見を伝えるために、あえて内部で踏ん張って声を発することを続けたい」